

「岩手県障がい者プラン（平成 30 年度～令和 5 年度）」の概要

資料 2

はじめに

1 策定の趣旨（総論新旧 P 2）

- 平成 22 年に制定した「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」に基づき、障がいへの理解を深めるための普及啓発等を実施。
- 障がい福祉サービス基盤整備への支援等相談支援従事者等の研修を実施してきたが、障がい者が将来にわたり、地域で安心して生活を送るための体制整備は必ずしも十分に進んでいない状況。
- これまでの「岩手県障がい者プラン」に基づく取組みをさらに充実発展させていくとともに、障がい者福祉を取り巻く社会情勢の変化や岩手県の実情を踏まえ、障害者施策を総合的かつ計画的に推進するために策定する。

2、3 プランの性格と計画期間（同 P 3）

岩手県障がい者プラン

障がい者計画（障害者基本法第 11 条第 2 項）

県の障がい保健福祉施策の基本的考え方や具体的推進方策について定めた計画
期間：平成 30 年度から令和 5 年度（6 年間）

障がい福祉計画（障害者総合支援法第 89 条）・障がい児福祉計画（児童福祉法第 33 条）

障がい福祉サービスの提供体制の確保等について定めた計画

期間：平成 30 年度から令和 2 年度（3 年間）※国の基本指針に基づく
令和 2 年度から 令和 5 年度（3 年間）

※障がい者計画は障がい福祉計画の 2 期 6 年分に相当

4 基本目標（同 P 3）

障がい者一人ひとりが、地域の人たちと共に支えあう仲間として、いきいきと暮らし、幸福を実感できる社会

5 プランの推進（同 P 3）

地域の特性や障がい保健福祉サービスなどの需要に応じて、サービス基盤の整備を推進しながら、包括的なサービスを適切に提供する体制づくりを図るための地域単位として 9 つの障がい保健福祉圏域を設定し、圏域ごとに障がい福祉計画を策定し、施策を推進。

6 点検・評価と見直し（同 P 4）

- 計画の実効性を確保するため、毎年度、計画の進捗状況を点検し、点検結果を岩手県障害者施策推進協議会に報告し、推進方策等について意見を求める。
- 各障がい保健福祉圏域計画についても、点検結果を地域自立支援協議会等に報告し、推進方策等について意見を求める。

総論

現状

1 障がい児・者の現状（同 P10～）

- (1) 身体障がい者は減少傾向にあるが、知的、精神障がい者は増加傾向

【障がい者手帳所持者の推移】

	H21	H24	H28	H21⇒H28
身体	56,097	55,867	53,812	△2,285
知的	10,141	10,978	11,693	1,552
精神	5,707	6,745	9,308	3,601
合計	71,945	73,590	74,813	2,868

- (2) 65 歳以上の障がい者の割合が増加傾向
- (3) 発達障がい児・者、高次脳機能障がい者及び（精神疾患を起因とする）ひきこもりについては、正確な人数の把握が困難
- (4) 難病患者のうち、特定医療費受給者は平成 28 年度末現在で 10,250 人
- (5) 地域移行者数は、第 4 期障がい福祉計画（H27～29）の目標値 260 人に対し、H28 年度時点で 160 人とやや遅れている状況

2 相談支援体制（同 P27～）

- (1) 発達障がい児・者、高次脳機能障がい者の相談支援件数は増加傾向
- (2) 市町村単位で障がいを理由とする不利益な取扱い等に関する相談窓口を設置
- (3) 「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」において被災者のこころのケアを実施

3 療育支援体制（同 P37～）

- (1) 障がい児療育の中核施設として岩手県立療育センターを設置
- (2) 市町村により体制に差があり、専門スタッフも不十分な状態

4 医療体制（同 P41～）

- (1) 精神科病床数及び平均在院日数が全国平均を上回っている状況

5 就労・社会参加活動（同 P46～）

- (1) 一般就労者数は徐々に増加している一方、一般就労を希望しながら就労できない障がい者の数も増加
- (2) 一般就労移行後、定着が困難な者が多い傾向
- (3) 福祉的就労者数は徐々に増加しているものの、工賃水準は低く経済的自立が難しい状況
- (4) いわて障がい者就労支援振興センターにおいて、沿岸被災地の運営体制の安定化等を支援

6 障がい福祉サービス（別冊）

- (1) 第 4 期障がい福祉計画に掲げる障がい福祉サービス等に係る指標の 5 割以上は A、B 評価となっているものの、C、D 評価の数が増えており、全体的にはやや遅れている状況

障がい者計画（県の障がい保健福祉施策の基本的な考え方）

各論

障がい（児）者をめぐる主な課題

（※【 】は【現状】の項目に対応）

1 障がい者の権利擁護及び障がい者の特性・ニーズに対応した支援体制の充実・強化（同 P56～）

- ・ 共生き条例、障害者差別解消法の普及啓発及び相談支援体制の強化【2(2)】
- ・ 重症心身障がい児を含む医療的ケア児や発達障がい児等の支援に関する連携の確保、施策や取組の調整、実態の把握【3(1)(2)】
- ・ 発達障がい、ひきこもり等の多様な障がいに対応した地域における支援体制の充実【1(3)、2(1)】

2 ライフステージに応じた支援の提供（同 P58～）

- ・ 被災者のこころのケアの継続的な取組及び関係機関の連携による相談支援体制の充実【2(3)】
- ・ 移転新築後の県立療育センターの支援体制整備【3(1)】
- ・ 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築【4(1)】
- ・ 高齢障がい者の介護保険サービスの円滑な利用【1(2)】

3 自立と社会参加の促進（同 P59～）

- ・ 労働、教育分野と連携し、精神障がい者を含めた障がい者の就労とその定着に向けた支援体制の強化【5(1)(2)】
- ・ 農福連携による障がい者の職域の拡大【5(1)(3)】
- ・ 希望郷いわて大会のレガシーの継承
- ・ 障がい者のハンディキャップを解消する ICT の開発

4 安心して暮らしていける地域づくり（同 P60～）

- ・ 福祉施設からの地域移行の促進【1(5)】
- ・ 障がい福祉サービス等の充実及びインフォーマルサービスも含めた社会資源の充実【6(1)】
- ・ 障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた地域生活支援拠点等の整備【1(2)、1(5)】
- ・ 相模原事件や大規模自然災害を教訓とした防犯・防災対策の強化

資料 3

I

II

III

IV

障がい福祉計画（障がい福祉サービスの提供体制の確保等）

別冊 ※市町村計画の積み上げ